

プロレタリア通信 No.20

共産主義者同盟中央書記局 1959.9.26

一〇・三〇ゼネストで、全階級斗争に

突破口をきりひらけ！

——当面する階級斗争の現状と、学生運動におけるわれわれの任務——

一、9.8 9.18 斗争の総括と問題点

——安保斗争の危機——

九、八月六日統一行動五、九、一八斗争とたまたまかつたのちに、われわれが当面するものは、一方には「どんく」の障害があつても実現するし、もう一方には「どんく」のアルゴリズムの意志表示と通商団体休会中の調印通商団体再会後批准といふかなり急つめられたスケジユルであり、他方には安保改定阻止斗争の種々とした進行、五、停滞、後退といふ一つの危殆的状況である。総評大会が、いわば「どんく」を宣言した。よひこしい安保斗争の方針を決定したのちに行われた九、八才次統一行動は、一極アルゴリズム「どんく」に取上げられるだけの動きを示した。だが、その内容を検討する時、六、二五では、きり方何として打たされた生産員実行は明らかに後退し、全体としては、日教組の斗争におおきり、かろうじて体面を保ったにすぎなかった。

東京共斗によって提起されて来心デモとして行われた「タ、タ、タ」は、この総評の統一行動とは異なり、全階級斗争としては争われなかった。この日総評は関東一円のトラック、レールでやまをこらした。

そこで、その内容も着しく低下している。実行はぼろぼろで、都内四ヶ所からの求心デモ、そのスローガン中心は、砂川である。安保は相対的に右退した。二五にはあるかある規模の中央集会、砂川一色で認められ、その基調をなしたのは、不可避的に民族主義へ日本の外圍、アメリカ基地で「……」であった。

安保改定阻止を独自の斗争課題とし、独自に（他の諸斗争、例えば炭労の合理化反対斗争、宮公労の賃上げ斗争等と共に、なお独自に）斗争を組織し、断乎として労働者階級の威力斗争で粉砕する、という方向は決して貫徹されたいないばかりでなく右退しつつある。

学生運動は、こうした階級情勢のなかで、決して容易な努力では進められない重要な任務を与えられねばならない。

(2) それは、10月30日不ストで、全階級斗争に、大戦口をひらくことだ。

二、階級斗争の現状と

指導部再編成の行く手

——民同の反革命——

プロレタリア通信の、及び書記局連連物で日本ブルジョアシーの現在の狙いは明らかにしたが、そのなかで最近2ヶ月の間にくつかの政治的再編成の動きが活発に進められた。だがそれは斗いを前進させる方向でか？

① 総評大会

春斗の裏切りを各産業大会での自己批判でごまかし、自己の持ち主守り続けてきた民同幹部は8月末の総評大会でその総仕上げをやつてのけた。自己批判もいかげんにした上に、運動方針はすべておし通した。50円カンパによる300人の中小企業オルグ団の創設は、革同等反主流派の拠点である中小企業を、上からのオルグ団(民同一色にするにまわっている)で、全部民同で固めようとするものであったことは衆知の通りであった。この民同の悪辣なたくらみは、反主流派の熱能さによつて、ほとんど抵抗なしに成立した。何よりも争いの方針、行動方針の対置によつて、対決を迫るべき反対派は、地評で決定したゼネスト方針の提起も、日共が反対しておろさせ、単に政党支持問題とオルグ団問題でのみ多少の反逆をこころみただことまつたのである。

② 社会党大会

社会党大会に於ける西尾問題は、ニツして生みだされたのである。向坂を理論的中心にした「社会党を激化する会」は、現在の総評主流派を占める民同左派の結果であるが、これが西尾除名の一つの急尖鋒となつたのは理由のないことではない。安保斗争の悪化と比例して、西尾派の空保派消滅、条件斗争論は、下部労働者大衆に社会党に対する不信を増進させずにおかなくてはならぬ。一方では、全労の分裂活動に増長の余地を与えることも、民同支配にくみ入れられぬ無党派左翼を一層増大させるであろう。したがつて、西尾除名問題の提起と、それをめぐる5ヶ月を想起させる激怒な派内斗争の展開は、社会党の一つの危機の表現であり、安保斗争の現実の展開の反映であった。その限りで、西尾除名は安保斗争と全く無縁なところから生じたのではなく、一定の評價は与えられねばならない。

同時にこれに對した西尾派(全労派)のウルトラ左態度(社会党再建同盟、あるいは民主社会主義)は、河上派との分裂によつておしつけられたものといふ。カニ組合の仲長等にうらやみながら資本家の直接の援助を受ける、彼らの自信の大半を示すものとして注目しなければならぬ。大阪府連の分裂のような事態は今後も続くであろう。西尾派の新党結成も可能性としては存在するし、こうした分業は階級斗争の反映であり、資本家の手先を叩き出すものである以上、歓迎すべきであり、促進すべきである。

だが、この西尾問題に對しては社会党内斗争に多くを期待することは許さず、何故なら、明らかになつたように、この再編成は社会党の左傾化、あるいは左派が直に前向きの方向に向つていったものでは全くなく、社民の支配権の再編成、民同左派の労働運動内でのヘゲモニーの確立をめざしているだけだからだ。だから再建同盟にしても10月の社会党大会も、分業大会としてでは

民同は勝利し、その体制を不動にする300人のオルグ団をブツブツあけた。

だが、民同支配が決して安定したものではないことも、裏書きされたのである。社会党支持の白旗がそれである。政党支持の問題は、それ自体を争うならばまつたのナンセンスである。左翼はこういふミミツイ問題でなく、春斗、安保斗争の裏切りの激怒の連累、今右の裏切りの方針への対策の対置によつてこそ、反民主主義者へのクワロシ、進放するために活動しなければならぬ。だが、彼ら自身、改良主義に転落している日共にとつて、この上の方針上の対決は不可能であつて、対決案を飲んで求のなれば、こつた内閣に譲着かざるを得ない。したがつて政党支持問題が唯一のもつともはげしく争われた裏だつたこのことは、まさしく左翼(日共)と日共(右派)の連帯のありさの政治的再編成を示している。

だが同時に「社会党支持」の要求は民同支配が弱され、あつたと表示して、あつた。それはニツのオホからあつて、民同の内部に、ニツル組合不信を止せ出した、ブルジョアジーは、にすかすかオカサビと打ちこんだ。全労三先とするオニ組合の結成である。最近一年の間に、オニ組合は急速にのびている。勿論、まだ全体からみればとるにたらないが、これは労働運動の危機の表現であり、民同組合に對する不信の益々大々たる表現である。同時に、民同に對する不信は或る労働者の問題として、民同(「社会党」)に組織されない無党派組合活動家の増大としてあらわれ、その一部は確固として前向きな労働運動内にとりこまされ、すくなくとも、民同の吸収され、こつた下部労働者活動家の方向が総評大会の社会党要求として現われたのである。民同支配は放棄すれば破壊するといふのが、民同幹部の共通の認識として一層深刻なものとなつた。

こうして、民同による労働運動の支配権再編成の強力が東動がなく、統一大会として再かかれようとしており、岩井もこれに基本的に同意しているからだ。徹底的に革命的に党内斗争を展開しようなどという気はない。

たしかに、民同が全労に對して正面きつて喧嘩をうつたことにより、民同は相対的に左傾化する。彼らが、下部の組合活動家から距離を置かないためには、一定の左翼的ポーズと、斗争のスケッチを準備することは回避しえない。7月19日の評議員会の10、11、実行行便11月、下旬にゼネストを定め、10月15日までにスト権を乗約する」といふ、安保斗争の方針は、彼らにストライキを連発的問題として取り上げざるをえなくなつたことを示している。こつたことはストライキの「ス」の字も絶えず、スケッチの無い状況に比べれば、はるかに有利であり、その限りでわれわれは「左翼的ポーズ」であることを見放さず、もこのれを徹底的に利用して、斗争を實際にもえ、せなければならぬ。だがそれは、まさしくわれわれの主体的力量と主体的運動の如何にか、わるいであつて、労働運動全体の潮流の方向を見失つてはならないのだ。

③ 秋の斗争は再燃された、だがその動く手は？

秋の斗争はこつた民同のまさか九し、民同反革命の路線の上で、かわれるのがつた。われわれは、このひかれたいし、それを許さず、その枠をとりはらつて革命的な方向に労働者階級の斗いのエメルギを解放しなければならぬ。現実の情勢の発展の中で具体的方針を提起し、それにしたがつて斗争を組織することである。そして、学生運動におけるわれわれの任務は、このレールの枠をこわして、労働斗争を燃起させるために、学生運動を位置づけ、方向づけ、もたらせることだ。そのために、秋の労働者階級の斗争の発展に對する必死の攻撃を待たねばならぬ。

労働運動におけるわれわれの歴史的、この認識から提起されなければならぬ。不当に非難的、敗北的展望を持つことは無意味であると同時に、階級闘争の現実に対する重大の期待、幻想を基礎として我々の手いし進めなければならないのだ。

（この頁については、労働運動全般に関するアロ道まで、詳細に語りかたされるが、ここでは基本兵のみを明らかにする。）

斗争は、すでに南進された。

斗争は、全面的合理化、企業整理業の提出に対し、まず三井、村島、日鉄三瀬が16日午後9時に入って火蓋をきった。

労働者の王座へる日教組も、提出阻止、研修会で、車従者制限反対を立ち、九月の才一庫の斗いに次いで、福岡、高知等に日提出り、府県では、休職斗争なども含む斗いを準備している。

国鉄は、合理化五ヶ年計画の進行のなかで、その一つの結果としてあらわれたダイヤ改正による労働強化に斗いおうとしている。動力労働組の斗争（中止した。）

また志免の松下、元山は、いよいよ入札を目前にし、戦時体制に入った。王子はスト権を、圧力的多数で確立し、官公労は、秋期賃上げ斗争への体制をかためつつあり中小企業業の「妥協のない斗い」は流れている。

秋の斗いは、すでに火蓋をきられ、石炭をはじめ、基本大産業、心天企業における合理化への進行、中小企業への首切り、労働強化等の資本攻勢に対し、労働者ははげしく、ならむかおうとしている。

だが、総評の方針は、これら斗争を、全階級の斗争に導くものであった。その逆なのだ。

総評は日評議院（前年の闘争会に相当する）を閉じて、秋の斗争の具体的方針を決定した。

その内容は、当面炭労の合理化失業対策斗争に重点をおき、そこから安住阻止の全国斗争こころあげてゆくという基本方針のもとに

斗争の火蓋はさらさら、最終的場面へ回って進みつつある。炭労の斗争は11月の三井の株主総会の冬期の石炭重要期を前に、しだいに激化するであろう。

炭労斗争者の斗争方針の原則は何か。

それは、「合理化絶対反対、一人の首切りも許さぬ」とである。斗争のしくみ方は、全炭労の統一斗争によって、個々の企業の資本家とではなく、石炭資本全体に対峙するものでなくてはならず、またそれは全産業の労働者の階級的統一斗争による支援へと発展するものでなくてはならない。ここには、今やいかなる改良的解決の方向もあり得ない。問題は個々の企業での労資の対立とこれらならば、不可避的に「企業はつぶされぬ」といつた方向が基礎におかれ、「企業再建」の次めに労資が話し合う、といった方向へおし流される危険はさわめて大きいのだ。また単に炭労のみが斗争とされるならば、炭労の斗争は比較的安全な階級関係のなかで孤立し敗退を余儀なくされるであろう。炭労の斗争は、賃上げ合理化反対の他産業の斗争と結合されて、さらに全労働者の階級的統一斗争へと広められ、階級斗争を激化させる口火とされることなしには勝利しないのだ。

現在の炭労の斗争には、非妥協的斗争と、全炭労の、全労働者の斗争として手われること、これ以上には、いかなる特効薬もあり九ない。（註）

だが、炭労、総評の斗争方針はどうか。

炭労は9月22、23日の、戦、会議を閉じ、具体的戦、を決定した。だが、この基調は、9月4日の中野で決定されている。それは、現在の組織の状況と資本家の攻撃からみて、まず入るところからストライキに入り、しだいに、全国斗争、炭労の統一斗争に発展させてゆくことなのである。これはよくいえば、「現実的、全体的吸収方式であるが、実際は斗争を各企業別に分散させ、改良的方針の導入を許し、統一斗争、全国斗争への発展を（ミニミニ）とくりのべおくらすいわば「超長期斗争」戦、なのだ。企業再建のための話し合いは、全面的に拒否されてはならない。

（5）

具体的には、炭労に対しては、北九州、常盤、北海道三地区に重点とし、現実斗争を展開し、10月20日頃、この現実を、炭労の才一庫統一スト、11月上旬、現実（北九州、北海道）の拡大大会、安住阻止斗争を、10月20日頃、才一庫統一行動、規模は現場大会、11月中、下旬、才一庫、才一庫一行動、規模は民間スト、官公労の現場大会のセネスト規模、そのために、10月15日までに現場はスト権を集約する。

だが、これは真に斗争方針か？

炭労の斗争は、今決定段階に入りつつある。これはたんに炭労の問題としてばかりではなく、日本の全階級斗争の方向に決定的といえる影響を与えるものである。

石油、ガス等の急速な進出（註、参照）によって、斜陽エネルギー産業としての地位を失ってゆくのを炭産業は、ブルジョアジーにとつて、その徹底的合理化は絶対的要請であり、（20万人の労働者中、10万人の首切りが必要だといわれている!!）一年前から大規模な首切りを中心する企業整理業を提示してきたが、その度に炭労20万のたかいたかによって放棄を余儀なくされてきた。だが、もはや現在では限界に達している。石炭産業の合理化問題は、単に石炭の個別資本家の問題から、全資本家の無償の問題になつてくるのだ。

三菱、住友、五家、稚別の四社の合理化案の後に、8月に入って三井、村島、日鉄三瀬で才一庫企業整理案が公表され、9月に入るや、三井は4月の協定を破つて4500人の首切り案を提示し、9月10日国鉄は決裂した。同時に日鉄三瀬には14日希望退職の指名者層の通告があり、村島にも出、いずれも相次いで団交は天敵した。そして、炭労の指令により、三社は、16日午後9時ストに入り、以後、毎週水、土の2日間、時間50分の時間ストで闘っている。同じく18日、三菱にも3000人の首切りをかくむ、才一庫合理化計画が出された。

2、2日の戦、委員会で、日鉄三瀬の首切りに対して、解雇者が出た場合には彼らを擁護して強制炭労、ロウクアウトには週々2時間のスト、三井、村島に首切りが出た場合には、二瀬は無期限ストに切か入、三井、村島の戦、は、その時きめる。全国斗争の発展を志向し、2、10日旧大手14社の各専方、1時間50分スト、10月20日同時スト、を決定した。

「現実的」方式は、依然として固守され、特に斗争至極のまったく深い日鉄三瀬を先頭にたてる戦術は大きな問題をはらんでいる。——いかに民間資本とは云々、社民であるかぎり、革命への展望の欠如は、不可避的に改良方向におしながされるを得たのだ。

総評の方針は、これに反対して、一番露骨に悪戯であり、改良的であり、完全なサボタージュの方針である。統一斗争ではなく、現実斗争、実行行使ではなく、総突大会カンパニア、11月上旬の福岡での拡大評議院、才一人を動員しての「安住阻止、炭労支援、失業対策大会」に、「す、戦」は、当初の総評臨時大会のプランを引下げたものだが、これは非妥協的統一斗争実行行使をサボリながら、「総評」といふ名目では、炭労を支援斗争とくみました。——という形式だけととのえて、ノルマだけは果そうという意図がみえすいている。18日の総評評議院会が若井発言はこうだ。「現実的」といっても、現在一ヶ所に集約する以外方策はない。失業の状況がどれだけ悲惨なものか、それが最悪に徹底するかどうかの斗いの成否があるといつてもいい。炭がの気持になつてほしい!!

炭労の斗争が、失業対策、失業救済斗争になつていく。黒い羽織運動!!

総評の炭労斗争への方針は、完全なサボタージュの方針だ。太田が九州などへ行けばゆくなど、そのみえすいた争のうらなは、明らかになる。炭労の労働者は、さうした争を打破つて進むべきだ。には、極度に困難条件をまじつけられるのだ。

(註) 炭鉱国有化について
 こうした炭鉱の斗争に対して、「炭鉱を明示する革命的方針」として、「炭鉱国有化」を提起する部が、社会民主主義者、「現行マルクス主義者」及び「トロキスト」の中間に存在するが、これほど裏切りの、徹頭徹尾改良的スロガンはありえない。
 プルジョア支配のもとで、国有化が、私的所有の補綴への役割を減ずるものであることは明らかである。とくに、現代の国家、独占資本主義のもとでは、固定資本の極度の巨大化、自己金融の方式の導入、資本市場の狭小化、景気の不安定による投資リスクの増大等によって、国家資本主義維持のために再生産過程に介入する。そして、固定資本のあまりの巨大さ、あるいは企業危険の大きさと、利指率の低下等によって私的資本では維持しきれないが、資本主義的再生産には不可欠の部門は私的所有の補綴機能であり、集中的保護はほかならない。国家資本主義段階における国有化は、そうしたものをし方がない。通産、運輸部門(郵便、電話、電報、鉄道)あるいはエネルギー産業(ガス、水道、電力)等は公益事業として国家に保護される。労働力産業等、こうした国有化は、実際は国家が資本家の利害を代表するものであることとますますあらわにするものであるが、現実的には国家が公益的任務を遂行するためにみえる。国家に対する幻想が意識的にうみだされ、うつけられる。
 したがって、権力の問題をめぐりにした国有化のスロガンは、まさしく私的所有の強化を助ける内容しかもたらさず、国家独占資本主義のもとでの国家の公益性という改良主義的幻想を助長するものでありえない。こうした幻想にとりつかれて、社会主義への漸次的移行の展望へのなかに「国有化」を位置づけようとする「現代マルクス主義者」の国有化のスロガンは、まさしく反動的・反階級的のものと見て、放棄されねばならぬ。
 現在の日本の石炭産業は、こうした国家の介入を要請する方向に

ともに、権力の問題が現実の課題としてあらわれているのではない。時に、いかにそれが「労働者管理」「無償」であれ、不可避的にトリックと主権者となるところのない改良主義におちいらざるをえないのだ。プルジョア支配と私的所有の大海の中の「労働者管理」が、階級斗争の消滅した状況なしに、社会主義への「階級制覇」にならざるなどというものは、予後じみた妄想でしかない。「無償国有化労働者管理」と「私有財産制への挑戦」であり、「プルジョア権力と私有財産制に全プロレタリアート斗争へ動員すること準備する当面の過渡的要求」であるとするトロキスト・ゲマインスト・オウナー主義者達は、「労働者は「国家権力」とる用意のある時にのみ、個々のプルジョア財産の国有化の要求を提出しすべし」というのはスターリニスト官僚のスコラ学であるという。彼らは云う「プルジョア国家権力に対する労働者の斗争は、不均衡な発展において成熟する」「不均衡な発展の法則はここで正しく適用されなければならない。」(?!?)だから労働者は「直接権力奪取の斗争へ向う前に、情勢に応じて、一産業あるいは、個々の資本家グループの財産の没収の要求をかかげる」のは正しい。「それは急一進に他産業へ広められ、国家権力との衝突へ進」むであらう。
 いかにも、労働者の階級意識の成長は、不均衡であり、斗争の発展も、産業によって、あるいは地域によって不均衡である。だから、それは前記的指導部の存在にかかっているのだ。情勢の発展の中で、工場と様、労働者管理が、自然発生的にも開始されることがある。「特殊的には、中小企業などで、そこでだけ労働者管理に入ることもある。」こうした労働者管理は、労働者の生産の主人としての自己の能力を養成させ、プルジョアジーの進放を決定させる英で、巨大な学校的作用を課するであろうし、意識的・前衛的、この個々の企業での労働者管理を全社会的な管理へ、同時に権力の奪取へと全階級斗争を分岐せねばならない。そしてこのようにして斗争が発展する時のみ、この労働者管理の斗争は、権

動の乏しい、石炭への需要は、燃料用に減少せし、重油は急速に比重が移りつつある。化学工業も、従来の燃料用、ガス、機械から、ソバヤ、豆粉、糖蜜等に変わって、重油を消費し、かつあり、ガラス、鉄鋼(平炉)等の生産燃料が石炭から、重油に代わらねばならない。石油は国内産の四割、輸入は三割、給量の比率は、一九五二年の三八・八から五八年には四三・二にまでなっている。こうした動きによって、「重油規制による石炭増産案」「炭主油従」の二年前の政策は、その反駁され、「重油価格の線までの石炭価格、コストの引下げ」「地主炭従」はプルジョアジーの要求となつてくる。だから、重産増産の平に、よって種々の対策が、提起されたが、いずれも根本的なものではないがたいものであり、今や一層強力な国家の介入が不可避になりつつある。急速なコスト切下げは、現在の多段階方式から大容量抵抗方式への転換なしには考えられないが、このためには、500万の億円の資金が必要であり、それは、国家資金の投入なしには、実現困難である。プルジョアジーの政策は、不均衡な小鉱の多くを廃坑にし、新技術の全面的導入により労働生産性を高めコストを引下げることにある。現在の段階では、まだ国有化は、必須の要請とはなっていないが、一定の條件の下では炭鉱国有化はプルジョアジーの要求となるであろう。すでに国家の介入の方向は着々と進んでいる。
 こうした時に、「国有化」を云々するのは、まさしく、労働者の非妥協的斗争を資本家に売りわたすものではない。
 問題は、「無償国有化労働者管理」でも基本的には不変である。たしかに、無償は、国有化への不法としては、炭鉱の個別資本家にとっては、善法にちかくない。だが「無償」は不可能としても一定の条件下では、個別資本家の反抗とある程度抑制しても低補償で国有化することはまったくありうることである。へて「国家社会主義」も、さらには全体的階級斗争の状況が、このスロガンと

カ奪取と全社会的生産の管理へと発展しうるであろう。だが、斗争とこのような方向に導く意識的前征が存在せず、階級斗争が全体的展開に発展しえず、あるいは斗争が労働者の自然発生的にまかされていられるならば、この労働者管理はプルジョアジーの及ぶ前に維持しえず、「国有化」のスロガンは、プルジョア支配強化のスロガンと化するのである。最近でも去年一年と、年旧のインドネシア労働者の企業、農園占拠の斗争、フランスの及ドゴール斗争に際しての工場占拠斗争は、こうした意識的前征の欠陥によって、巨大な革命的聖戦を労働者にうけつながら敗北した。
 たとすれば、資本主義の一定の危機、プルジョア支配の危機、階級斗争の全体的展開(その内には不均衡は当然あるとして)、そして確固とした意識的前征の存在という条件から切りはなされざる「労働者管理」は決してそれだけでは勝利に導きはしないし、まして「国有化」のスロガンは、こうした条件のない時には、何の意味もないばかりか、改良主義者やプルジョアジーを有利するばかりである。
 日本の階級斗争の現実、資本主義一定の発展と急激しつゝあり、プルジョア支配は決して危機に瀕しているとはいえない。労働者階級の斗争は階級協同主義の宣伝と民間支配の中で極度の困難に直面しており、しかも、確固とした意識的前征が労働者の中に深く根を下してはいない。という現実のなかでの「国有化」のスロガンは、「無償」であって、自己満足的につけ加えようとも労働者大衆と権力との衝突へ導くよりは、国家に対する反動的な幻想と「国有化」ならば、資金はいいといったものもろろの改良主義的思想の決壊を導き入れる水際となつて、炭鉱労働者の非妥協的斗争を妨害し、プルジョアジーをたすけるものとしかならぬのだ。
 現在の情勢のなかで提起される「炭鉱国有化」のスロガンは、いかなる意味においても反動的であり、炭鉱労働者の斗争を弱減

214

(12)

學生からの要求も、同じくしている。彼等は、華英両方の政治性を行つたに合理的な斗争の種類の同盟は、整理してゐる。と我々固有の主張によつて使つてゐる。

我々は、彼らの本質を、5、6月斗争における彼らの活動、學生運動の妨害活動と徹底的に追求し、我々固有の改良主義的、覆切りの性格をバツクリし、合理化斗争に対する我々の全面的方針の対置によつて、さだし、我々が敢然と學生運動の先頭に立つたことによつて、彼らの独自の存在価値を喪失させ、最終的に粉砕しなければならぬ。

国際主義共産党 は社会党が、X 攻撃をとり、反協的分裂組織をつくらせて悪辣な活動を続けてきたが、7月21日才三面總會で「社会党内でのトロッキスト狩りの激化」を理由に解散した。

したがつてこの小グループについては独自の方針は、社会党の向題として検討されるであらう。

X 社会党

国際主義共産党の解散によつて、社会党の市民協と通じての分裂行動は一層社会党としての本質をあらわにしはじめた。それ、東京の斗争における代々木との野合「安保斗争、反対」の裏切りは明らかである。

この最も悪辣な右翼、るは、大衆斗争の中で、完つてまでに滅びなければならぬ。

X X

現在、全体の階級斗争の展開と革命への展望を立て、學生運動を指導しているものは、我々が同盟のみである。他党派は今やますます分裂、再分解と、サロンは集団へ崩壊しつつある。

彼らの最後の粉砕は、秋の安保ゼネストと、學生独自の進行するといふ木々斗争によつてのみ、可能となるであらう。

に、30ゼネストを準備せよ。

補足

日米間の諸流米と最終的に導かせよ！

ブルジョアジーの攻伐反動に強化され、階級斗争が自然發生的にも激化しつつあるにもかかわらず、また我々はその組織の生死を未だる階級的斗争に直面しているにもかかわらず、そしてまた、安保斗争が最終段階に入っているにもかかわらず、労働者階級は民同支配の綱の目につけられて自己の無限のエネルギーをウツセキさせ半死している今、學生運動は安保斗争でゼネストに立つことにより、全斗争に無路をひらく任務を背負っているのだ。

国鉄賃上げ、學則利率引下げを、大衆行動によつて粉砕せよ！

国鉄当局は、學則の割引率引下げ（100の軒分までは、割引かぬ）を正式に決定し、22日又初日に通告した。

明らかだ、それは国鉄の合理化五ヶ年計画の一つの結果として現れたものであり、全面的値上げの第一手として扱えられねばならぬ。

ただちに大衆行動を組織し、この値上げを粉砕し撤回させよ！！

東京では21日（金）最初の抗議デモを国鉄当局に対して組織する大衆の全エネルギーをくみつけて闘い、即時に退却せよ！！

但しこの本質を明らかにし、争なる経済斗争の枠に止めらば、安保斗争とわりかたれるが、無理にメシがまずいのもMCA式に結びつける必要はない。

独自の斗争。